

固定資本形成による生産のフィードバックについて

On the Feedback of Production by Fixed Capital Formation

谷口和久
Kazuhisa TANIGUCHI

本分析は、平成2年産業連関表の資料を利用して、固定資本投資が自部門の生産にどの程度フィードバックされるのか調べたものである。

平成2年産業連関表は、関係11省庁の共同事業で作成されたもので、取引額表としては、基本表（列411×行527）加えて、統合表として187部門表、91部門表、32部門表が公表されている。この取引額表には、固定資本形成は最終需要部門の「総額」が計上されているが、どの部門がどの資本財をどれだけ購入し、資本形成を行ったかについては明らかではない。これを知るには、産業連関表の付帯表として提供されている「固定資本マトリックス」を利用しなければならない。固定資本マトリックスは、政府や民間企業が1年間に行った国内総資本形成について、資本財の種類ごとにその資本財の産出先の部門の内訳を明らかにしており、各資本財がどの部門にどれだけ購入されたかが分かる。だが、その部門分類は、取引基本表と比較して若干異なる点があり、また、正方形ではない。分析の手順は次のようなものである。まず、各産業部門ごとに固定資本形成による直接・間接の生産高を求め、自部門による自部門への生産高を求めた。次に、全固定資本投資によって、当該部門に生じる直接・間接の総生産高を求めた。そして、この両者の比を求め、固定資本投資による波及生産が自部門へどの程度フィードバックされるのか調べた。さらに、部門ごとに、総生産高に占める固定資本形成による直接・間接の生産高の割合も求めた。

分析の結果およそ次のようなことが判明した。

固定資本形成による波及生産の総額は291.7兆円で、順に「建設」83.9兆円（29%）、「電気機械」24.5兆円（8%）、「一般機械」22.7兆円（8%）である。この上位3部門を合わせると、全体の45%（131.2兆円）になる。また、「商業」21.5兆円（7%）、「対事業所サービス」18.9兆円（6%）、「輸送機械」15.0兆円（5%）が続く。自部門の固定資本形成によって、自部門の直接・間接の生産高がもっとも大きくなる産業は、農林水産業（20%）で、これに続いて電気機械（10%）、一般機械（8%）が大きい。また、25部門が5%以下の部門である。自部門の固定資本形成による直接・間接の生産高の総生産に占める割合では、高い順に「一般機械」が5.6%、「電気機械」が5.0%となる。1%以下の部門が32部門中24部門である。

まとめると、固定資本投資による波及生産に占める自部門の生産は、その割合では、32部門中30部門が10%以下であり、内25部門が5%以下であることが分かった。これを自部門の総生産高に対する割合で見れば、自部門への波及の大きい部門でさえ5~6%以下で、

大半は1%以下であることも判明した。

固定資本投資は景気循環をはじめ経済変動の主要な原因であり、理論経済学の主要な関心事でもあるが、自部門の固定資本投資増が自部門の生産増に直接的に結び付くことは、ほとんど期待できないことが示された。